

第23期

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

貸借対照表および損益計算書

愛媛県松山市大可賀2丁目1番28号

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	713,418	流動負債	219,882
現金及び預金	603,811	前受金	48,708
売掛金	18,659	賞与引当金	5,130
有価証券	70,332	未払金	49,478
貯蔵品	72	未払法人税等	19,704
前払費用	1,616	未払事業所得税	7,544
繰延税金資産	6,411	未払消費税等	8,729
未収入金	12,467	預り金	412
仮払金	45	未払費用	2,341
		リース債務	635
		1年以内返済予定の 長期借入金	77,200
固定資産	3,821,017	固定負債	761,916
有形固定資産	3,803,707	長期借入金	598,200
建物	2,613,871	退職給付引当金	26,990
構築物	6,050	役員退職慰労引当金	3,759
機械及び装置	9,419	繰延税金負債	10,914
車両運搬具	0	リース債務	846
工具、器具及び備品	3,041	長期預り金	121,204
土地	1,162,733		
リース資産	1,411	負債合計	981,798
建設仮勘定	7,180		
無形固定資産	13,453	(純資産の部)	
ソフトウェア	12,143	株主資本	3,552,636
電話加入権	1,310	資本金	3,427,000
投資その他の資産	3,855	利益剰余金	125,636
投資有価証券	1,320	その他利益剰余金	125,636
出資金	5	固定資産圧縮積立金	119,258
長期前払費用	2,530	繰越利益剰余金	6,378
		純資産合計	3,552,636
資産合計	4,534,435	負債及び純資産合計	4,534,435

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

〔 平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで 〕

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		751,551
売 上 原 価		652,290
売 上 総 利 益		99,261
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		46,828
営 業 利 益		52,432
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	104	
有 価 証 券 利 息	51	
受 取 配 当 金	0	
雑 収 益	130	286
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,790	
固 定 資 産 除 却 損	10	
貸 倒 損 失	15	
雑 損 失	128	13,945
経 常 利 益		38,773
税 引 前 当 期 純 利 益		38,773
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,845	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,863	16,982
当 期 純 利 益		21,791

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・・・・定額法

(3) リース資産・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・・・・・・従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金・・役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

4. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1, 162, 733千円
建物	2, 040, 213千円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	77, 200千円
長期借入金	598, 200千円

2. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5, 389, 111千円
(2) 無形固定資産の減価償却累計額	8, 095千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 68, 540 株

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な要因

事業所税や賞与引当金の否認等に起因するものである。

2. 繰延税金負債の発生 の主な要因

固定資産圧縮積立金に起因するものである。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し平成28年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する会計年度及び平成29年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となった。

この変更により、繰延税金資産の純額が286千円減少し、法人税等調整額が同額増加、繰延税金負債の純額が2,737千円減少し、法人税等調整額が同額減少、固定資産圧縮積立金が同額増加している。

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用している。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、流動性のある満期のない預金及び公社債投資信託(有価証券)で運用し、資金調達については、主に設備投資資金であり、すべて銀行借入金である。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり定期的に発行体の財務状況を把握し、財務諸表に反映している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)現在の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	603,811	603,811	-
(2) 売掛金	18,659	18,659	-
(3) 有価証券	70,332	70,364	32
(4) 前払費用	1,616	1,616	-
(5) 未収入金	12,467	12,467	-
(6) 仮払金	45	45	-
(7) 未払金	(49,478)	(49,478)	-
(8) 未払費用	(2,341)	(2,341)	-
(9) 長期借入金(1年以内含む)	(675,400)	(675,400)	-

*負債に計上しているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金(2) 売掛金(4) 前払費用(5) 未収入金(6) 仮払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(3) 有価証券

時価については、公社債投資信託の運用会社による評価額である。

(7) 未払金(8) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、基準とする金利が負の値となっていることから見積りが困難であることから帳簿価格によっている。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	1,320
出資金	5

(注1) 投資有価証券並びに出資金については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるものである。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、松山市内において、賃貸用の倉庫等を有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価
土地	1,162,733	1,119,839
建物	2,431,086	2,431,086

(注) 土地の時価については、固定資産税評価額により算定している。

建物の時価については、見積が困難であるため簿価を引用している。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務など	事業上の関係				
主要株主	愛媛県知事 中村 時広	被所有 直接27.3%	兼任1名	業務の受託	指定管理業務 の受託(注1)	119,766	売掛金	-

2. 役員

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			事業上の関係				
役員	(株)伊予銀行 取締役頭取 大塚 岩男	被所有 直接3.0%	設備投資資金 の借入	設備資金等の 借入	-	1年以内返済予定の長期借入金	42,120
						長期借入金	326,220
				利息の支払 (注2)	7,521	-	-
役員	(株)愛媛銀行 取締役頭取 本田 元広	被所有 直接3.0%	設備投資資金 の借入	設備資金等の 借入	-	1年以内返済予定の長期借入金	28,080
						長期借入金	217,480
				利息の支払 (注2)	5,014	-	-
役員	愛媛信用金庫 理事長 弓山 慎也	被所有 直接1.8%	設備投資資金 の借入	設備資金等の 借入	-	1年以内返済予定の長期借入金	7,000
						長期借入金	54,500
				利息の支払 (注2)	1,255	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格等の取引条件は、当社が事業計画および希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 支払利息については、借入時の市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

前記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税が含まれている。

Ⅹ. 1株あたり情報に関する注記

1.1株当たり純資産額 51,833 円 04 銭

2.1株当たり当期純利益 317 円 93 銭